

第 1 5 章

財 政

第 15 章 財 政

1 大阪府の財政

平成 19 年度の普通会計決算額は、歳入 2 兆 7779 億円、歳出 2 兆 7617 億円と前年度に比べて、歳入 1.1%減、歳出 1.5%減となっている。

決算の収支状況を見ると、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、161 億円の黒字で、事業の繰越などにより翌年度に繰り越すべき財源 168 億円を差し引いた実質収支は、7 億円の赤字となった。また、19 年度の実質収支から 18 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 120 億円の黒字となった。

財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は 102.7%で、前年度に比べ 6.1 ポイント増加している。

歳入

歳入構造をみると、地方公共団体が自主性を発揮して行政を進める上で重要な要素となる自主財源の割合は前年度に比べ 5.8 ポイント増の 77.6%となった。

歳入のうち最も大きなウエイトを占める府税収入の決算額は、1 兆 4260 億円で全歳入に占める割合は 48.3%となっている。

府債の決算額は 2609 億円で前年度に比べて 21.8%の増となった。これは、中小企業が共同組合を組織して工場や店舗の集団化をはかる際などに貸付を行うための、中小企業高度化資金貸付事業債の発行が増加したこと、退職者の増加による退職手当債の発行によるものである。

歳出

歳出決算額を目的別にみると、最も大きなウエイトを占めているのは教育費(構成比 26.9%)で以下、商工費(同 15.8%)、土木費(同 11.6%)の順となっている。

前年度と比較すると、民生費が伸びており、これを性質別にみると、人件費が 9111 億円(構成比 33.0%)で最も高く、次いで補助費等の 6150 億円(同 22.3%)、貸付金 5273 億円(同 19.1%)の順となっている。

2 市町村の財政

平成 19 年度の府内市町村普通会計決算額は、歳入 3 兆 5000 億円、歳出 3 兆 4858 億円と前年度に比べて、歳入は 0.03%減少、歳出も 0.02%減少している。

歳入の特徴をみると、地方税については、5.5%増となり 3 年連続で上昇しており、それ以外については、国庫支出金や府支出金などが増となったものの、地方譲与税や地方交付税や地方特例交付金などで減となっている。

決算の収支状況を見ると、形式収支では 143 億円の黒字であり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支でも 48 億円の黒字であるが、単年度収支では、24 億円の赤字となっている。

また、市町村ごの実質収支では、黒字団体は 40 団体(30 市 10 町村)、赤字団体は 3 団体(3 市)となっている。

歳入

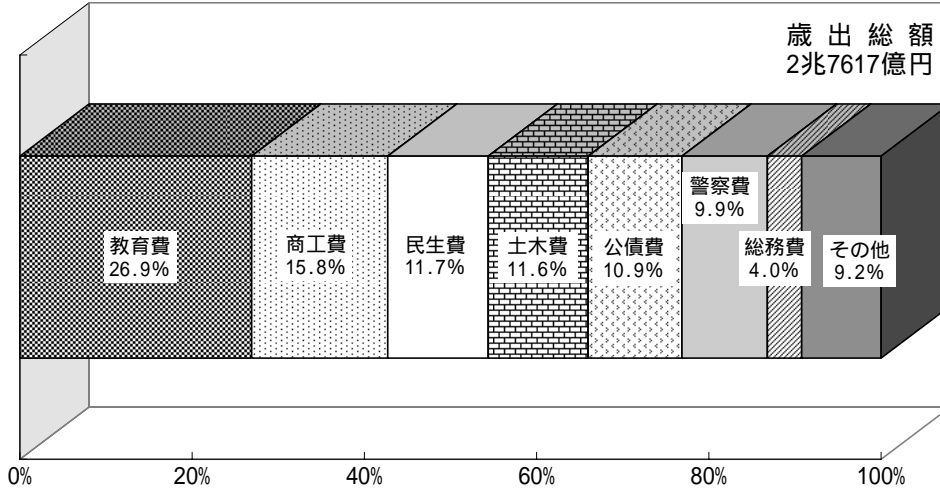
歳入を科目別にみると、地方税は、前年度に比べ 5.5%(844 億円)増であり、歳入総額に占める割合は、46.3%となった。

また、その他の歳入で主なものを科目別に見てみると、地方交付税は、前年度比 20.3%減、国庫支出金同 3.2%増、地方債同 0.5%増となっている。

歳出

歳出を目的別にみると、民生費 1 兆 2432 億円(構成比 35.7%)、土木費 5526 億円(同 15.9%)、公債費 4168 億円(同 12.0%)、総務費 3470 億円(同 10.0%)、教育費 3285 億円(同 9.4%)、衛生費 3085 億円(同 8.9%)の順となっている。これらを前年度と比べると、民生費 3.4%増、土木費 2.0%減、公債費 0.7%増、総務費 1.3%減、教育費 2.7%減、衛生費 0.8%減となっている。

普通会計歳出決算額の構成（平成19年度）



普通会計歳入決算額内訳（平成19年度）

